



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5009 URL https://www.fkoil.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保谷 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (6859) 2050  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,414	43.4	394	△27.3	444	△40.5	271	△51.2
2021年3月期第3四半期	28,187	△31.2	542	57.1	746	79.6	556	133.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 290百万円 (△46.2%) 2021年3月期第3四半期 540百万円 (69.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	34.05	—
2021年3月期第3四半期	69.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,930	9,329	46.8
2021年3月期	18,013	9,993	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,329百万円 2021年3月期 9,993百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	103.00	103.00
2022年3月期	—	23.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	31.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,600	31.2	540	△17.6	600	△31.2	430	△32.1	53.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	8,743,907株	2021年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	772,751株	2021年3月期	772,614株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,971,193株	2021年3月期3Q	7,987,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、期首より引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済活動が大きく制限されました。緊急事態宣言が解除された10月以降は民間設備投資と個人消費などに持ち直しの動きがみられたものの、期末にかけて感染力の強い変異型ウイルスによる感染再拡大が懸念されるなど、先行きに不透明感を増しました。

エネルギー業界では、世界的に地球温暖化対策が動き出す中で、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、次世代エネルギーへの取り組みを急速に進めております。

当社グループは、この環境変化をチャンスと捉え、現在の供給体制を最大限に拡充・強化しながら、次世代液体エネルギーの供給企業への変革を遂げられるよう、新たな長期ビジョン並びに中期経営計画を定めました。また、その実現に向けた各事業別施策へ積極的に取り組み、着実に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業における原油価格高騰に伴う製品販売価格の上昇により前年同期比122億円(43.4%)増加の404億円となりました。損益面では、石油事業の仕入コスト増加の影響などにより売上総利益は、前年同期比71百万円(2.3%)減少の2,986百万円となり、営業利益は、一般管理費の増加もあったことから前年同期比148百万円(27.3%)減少の394百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金の減少などにより前年同期比302百万円(40.5%)減少の444百万円となり、特別損失に公開買付対応費用91百万円などを計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比284百万円(51.2%)減少の271百万円となりました。

なお、本年度の計画につきましては、中期経営計画最終年度の目標達成のため、事業別施策の一つとしてホームエネルギー事業の投資経費を一時的に大幅に増加させており、前年度と比較すると減益となります。

当第3四半期連結累計期間における業績の計画対比につきましては、石油事業が計画を下回ったものの、ホームエネルギー事業、レンタル事業、環境関連事業の各事業においては計画を上回る業績をあげており、グループ全体での営業利益、経常利益は計画を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益についても、公開買付対応費用の計上があったものの概ね計画通り進捗しております。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

#### 「石油事業」

石油業界におきましては、経済活動正常化による需要増加への期待と産油国の減産維持から、ドバイ原油価格は期首の60ドル/バーレル台から80ドル/バーレル台に上昇しましたが、変異株による世界的な感染再拡大から期末にかけては70ドル/バーレル台となりました。国内の石油製品需要は、一部の油種については前年同期を上回りましたが、当社の主力商品である灯油とA重油につきましては、平均気温が例年より高く推移したことなどから、前年同期を下回りました。

このような厳しい経営環境の下で、当社グループは、中期経営計画の事業別施策である配送体制の強化や自社基地の効率活用によるサプライチェーンの強化、事業領域の拡大を目指した川下戦略に取り組むとともに、増加したコストの販売価格への転嫁に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、経済活動の回復の遅れや暖房需要の低迷などにより販売数量の減少があったものの、製品販売価格の上昇により前年同期比120億円(48.4%)増加の370億円となりました。営業利益は、販売数量の減少に加え、原油高による仕入コストの増加により、前年同期比185百万円減少の30百万円の損失(前年同期は155百万円の利益)となりました。

第4四半期につきましては、気温の低下も見込まれており暖房需要の着実な取り込みと経済活動回復時の需要を逃すことが無いよう営業活動に注力してまいります。また、直近原油価格は上昇を続け高値で推移しており、増加したコストの販売価格への転嫁に努めるとともに、川下戦略として安定販売に繋がる新規顧客獲得への取り組み等をすすめることにより、収益の最大化を図ってまいります。

#### 「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業(LPG・灯油など家庭用燃料小売事業)におきましては、平均気温が例年と比較して高く推移したことによりLPGと灯油の家庭用需要が減少いたしました。

このような環境の下で、当社グループは、中期経営計画の事業別施策に基づき新規顧客の獲得に傾注し、積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の拡大を図りました。また、顧客の安全確保のため、保安活動・保安投資にも力を入れてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、需要の減少があったものの原油価格上昇などによる製品販売価格の上昇により、前年同期比122百万円(11.8%)増加の1,165百万円となりました。また、営業利益は、仕入コストの増加と新規顧客獲得に係る経費の増加などから前年同期比88百万円減少の14百万円の損失(前年同期は74百万円の利益)となりました。

第4四半期につきましては、引き続き新規顧客獲得に力を入れるとともに、増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁に努め、収益の拡大を図ってまいります。

#### 「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、4～6月は札幌を中心として公共工事の増加によりレンタル機材需要が増加いたしました。夏場から期末にかけて需要が減少し、第3四半期までの累計では前年同期を下回りました。

このような環境の下で、当社グループは、公共工事増加時の需要取り込みに力を入れるとともに、新たに千歳営業所を開所し、地場企業の需要取り込みを進めるとともに経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、好調であった前年同期並みの1,489百万円となり、営業利益は、保有機材の有効活用や経費の減少などから前年同期比92百万円(46.5%)増加の291百万円となりました。

第4四半期につきましては、例年、冬場は降雪により工事の発注が減少する傾向にありますが、減少するレンタル需要の取り込みに努めるとともに経費の圧縮をすすめ、収益の確保を図ってまいります。

#### 「環境関連事業」

当社グループが、新規事業として取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、好天により発電量は前年同期を上回りました。また、グリーン商品であるアドブルーの販売につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞や原料となる尿素不足による供給量の減少があったものの、全社を挙げて増販に取り組み、販売数量は前年同期比108%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比47百万円(7.0%)増加の724百万円となりました。また、営業利益は、アドブルーの仕入コスト増加があったものの、管理体制見直しによる経費の減少により、前年同期比33百万円(29.6%)増加の147百万円となりました。

第4四半期につきましては、アドブルーは原料値上げにより仕入コストが増加することが予想されており、これを速やかに販売価格に転嫁していくよう努めてまいります。

※アドブルー(AdBlue):ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物(NOx)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,917百万円増加の19,930百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,979百万円や商品および製品の増加405百万円などの増加要因の合計額が現金及び預金の減少1,563百万円などの減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,581百万円増加の10,601百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,861百万円などの増加要因によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の減少683百万円などにより、前連結会計年度末に比べ663百万円減少の9,329百万円となりました。

なお、資産及び負債の増加は、主に季節的変動と原油価格上昇によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により資金を使用し、第3四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ1,563百万円減少して3,050百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は77百万円（前年同期は1,818百万円の増加）となりました。これは仕入債務の増加額2,869百万円や税金等調整前当期純利益443百万円などの資金増加要因と減価償却費526百万円などの非資金項目の合計額を、売上債権の増加額2,979百万円や棚卸資産の増加額405百万円、法人税等の支払額368百万円などの資金減少要因が上回ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は481百万円（前年同期は1,174百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出561百万円などの資金減少要因の合計額が、有形固定資産の売却による収入83百万円などの資金増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,004百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額1,004百万円などの資金減少要因によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月28日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,613	3,050
受取手形及び売掛金	6,083	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,063
商品及び製品	303	708
その他	258	354
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	11,254	13,174
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,849	1,748
土地	1,263	1,260
その他(純額)	2,424	2,560
有形固定資産合計	5,537	5,569
無形固定資産	567	560
投資その他の資産	653	626
固定資産合計	6,758	6,756
資産合計	18,013	19,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028	7,890
未払法人税等	236	29
預り金	1,121	1,240
環境対策引当金	3	—
その他	1,041	858
流動負債合計	7,432	10,018
固定負債		
引当金	77	74
退職給付に係る負債	484	486
その他	26	21
固定負債合計	587	582
負債合計	8,020	10,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	4,745	4,062
自己株式	△447	△447
株主資本合計	9,874	9,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	138
その他の包括利益累計額合計	118	138
純資産合計	9,993	9,329
負債純資産合計	18,013	19,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,187	40,414
売上原価	25,128	37,427
売上総利益	3,058	2,986
販売費及び一般管理費	2,516	2,592
営業利益	542	394
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	154	9
固定資産賃貸料	68	68
業務受託料	21	21
軽油引取税交付金	23	17
その他	7	5
営業外収益合計	276	121
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産賃貸費用	37	36
業務受託費用	23	23
その他	6	6
営業外費用合計	71	71
経常利益	746	444
特別利益		
固定資産売却益	54	75
関係会社株式売却益	—	8
受取保険金	—	11
受取補償金	27	—
特別利益合計	81	95
特別損失		
公開買付対応費用	—	91
減損損失	—	3
その他	2	0
特別損失合計	2	95
税金等調整前四半期純利益	826	443
法人税、住民税及び事業税	250	145
法人税等調整額	19	26
法人税等合計	270	172
四半期純利益	556	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	556	271

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	556	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	19
その他の包括利益合計	△15	19
四半期包括利益	540	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540	290
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	826	443
減価償却費	503	526
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	2
受取利息及び受取配当金	△154	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△75
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△8
受取補償金	△27	—
受取保険金	—	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	121	△2,979
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49	△405
仕入債務の増減額 (△は減少)	307	2,869
未払金の増減額 (△は減少)	△217	△2
その他	469	△74
小計	1,788	274
利息及び配当金の受取額	154	9
利息の支払額	△3	△3
補償金の受取額	27	—
保険金の受取額	—	11
法人税等の支払額	△148	△368
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,818</b>	<b>△77</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,383	△561
有形固定資産の売却による収入	63	83
無形固定資産の取得による支出	△321	△24
解約返戻金による収入	462	—
関係会社株式の売却による収入	—	20
投資有価証券の売却による収入	—	3
その他	4	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,174</b>	<b>△481</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
割賦債務の返済による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△64	△0
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	123	—
配当金の支払額	△129	△1,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△76</b>	<b>△1,004</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>567</b>	<b>△1,563</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,522	4,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090	3,050

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、検針日による使用量に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用量についても収益を見積計上することにいたしました。また、軽油取引税については、従来は、売上高及び売上原価に含めておりましたが、第三者のために回収する額として売上高、売上原価から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は914百万円減少、売上原価は969百万円減少、販売費は4百万円減少、営業外収益は2百万円増加し、営業利益が60百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ62百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は33百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,961	1,042	1,506	676	28,187	—	28,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	8	5	0	149	△149	—
計	25,096	1,050	1,512	677	28,337	△149	28,187
セグメント利益又は損 失(△)	155	74	198	113	542	△0	542

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
燃料油	32,132	360	—	—	32,493	—	32,493
その他	4,903	804	378	724	6,810	—	6,810
顧客との契約から生 じる収益	37,035	1,165	378	724	39,303	—	39,303
その他の収益	—	—	1,111	—	1,111	—	1,111
外部顧客への売上高	37,035	1,165	1,489	724	40,414	—	40,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	10	6	0	242	△242	—
計	37,259	1,176	1,496	724	40,657	△242	40,414
セグメント利益又は損 失(△)	△30	△14	291	147	394	0	394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「石油事業」の売上高は1,022百万円減少、セグメント利益は2百万円減少し、「ホームエネルギー事業」の売上高は103百万円増加、セグメント利益は57百万円増加し、「環境関連事業」の売上高は4百万円増加、セグメント利益は4百万円増加しております。